

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 市町村名 滋賀県 大津市

個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）最終報告書

令和 4 年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（市町村事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【市町村情報、事業概要】

都道府県名 市町村名	滋賀県大津市			
所在地	〒520-8575 滋賀県大津市御陵町 3 番 1 号			
担当部局連絡先	総務部危機・防災対策課個別避難計画作成推進室 TEL : 077-528-2616 MAIL : <a href="mailto:otsu1229@city.otsu.lg.jp">otsu1229@city.otsu.lg.jp</a>			
連携部局連絡先	総務部危機・防災対策課(TEL:077-528-2616, MAIL:otsu1223@city.otsu.lg.jp) 福祉部福祉政策課(TEL:077-528-2740, MAIL:otsu1405@city.otsu.lg.jp) 福祉部障害福祉課(TEL:077-528-2745, MAIL:otsu1408@city.otsu.lg.jp) 健康保険部長寿政策課(TEL:077-528-2741, MAIL:otsu1437@city.otsu.lg.jp) 健康保険部保健所保健予防課(TEL:077-522-6766, MAIL:otsu1443@city.otsu.lg.jp) 健康保険部保健所健康推進課(TEL:077-528-2748, MAIL:otsu1402@city.otsu.lg.jp)			
事業概要	都道府県と一体的に行う事業で	ある	○	ない
	市内全域に取組を展開し、専門職による優先度判断を行うことで、優先的に計画作成に取り組む対象者の抽出を行う。また、個別避難計画そのものに対する理解を得るため、多様な広報手段による高齢者や障害者等への周知を図る。			
備考	上記取組について、市内全域の対象者へ計画作成についての同意確認文書を発送。作成に同意かつ担当専門職についての情報が得られた者については、チェックシートの作成を依頼、優先取組対象者の抽出を行った。また、高齢者や障害者等へテレビ、スマホ教室等で広報を図った。			

## 市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】 (滋賀県 大津市)

記載項目名	令和 4 年度末時点の状況
【 1 】 市町村事業名	大津市 個別避難計画作成推進事業
事業概要	個別避難計画の作成を市全域に展開するため、市の従来の広報を活用して周知を行う支援者不足を解消するため、支援団体の登録制度を創設する
【 2 】 事業実施体制 庁内の連携体制	個別避難計画作成推進室と庁内で関連する 6 課で情報共有を行い、進捗状況及び課題の共有、方向性の検討を行っている。
【 3 】 事業実施体制 庁外との連携体制	自主防災会及び自治連合会には取組概要について年度当初に説明。従来より独自の取組を進めている地域とは個別で調整し、講義依頼等があれば対応している。 市社会福祉協議会とは取組の方向性等、定期的に協議を行っている。 民生委員児童委員協議会の従来の取組を個別避難計画作成に活用することについて、月 1 回程度会議を行っている。 市介護支援専門員協会とは、市で行う専門職対象研修の内容について調整、取組に対する意見を聴取するなど、連携を図っている。
【 4 】 モデル事業の実施 内容、実施方法	① 市内全域の対象者に計画作成についての同意を確認した。担当専門職への優先度判定のためのチェックシートの作成を依頼した。優先度の高い者からの計画作成を進めている。 ② 個別避難計画作成ツールを作成した。セルフプラン対象者に向けて、計画作成相談会を実施した。 ③ 特別支援学校等の生徒の保護者向けの計画作成相談会を実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点より、施設側の意向を受け、動画視聴によるオンライン研修を実施した。 ④ 高齢者対象のスマホ教室等の機会に計画の概要を周知した。 ⑤ ボランティア登録制度について、関係団体と調整し、方針は決定できた。
【 5 】 アピールポイント	・市全域（中核市規模）における取組の一斉展開を行っている。 ・従来の市のイベントも活用し、広く市民に個別避難計画作成の広報を行っており、避難行動要支援者及び地域の支援等関係者の災害時避難への意識を高めている。
【 6 】 事業による 成果目標	専門職によるハイリスク層の計画作成の促進と並行して、セルフプラン作成者への計画作成を行うことで、令和 7 年度までにハイリスク層の計画作成を完了させ、8 年度以降の取組を円滑にする
【 7 】 事業実施 スケジュール	6 月下旬～7 月中旬 対象者への同意確認文書発送 6 月下旬～ 専門職に対する説明動画を一部作成し、公開 7 月以降～ 各種出前講座等で地域住民への広報活動を開始 9 月下旬～ 計画作成同意者の担当専門職へチェックシート作成の依頼 11 月中旬 市独自の専門職対象研修を実施 12 月以降～ 本人主体の計画作成の促進 専門職対象の個別避難計画に関する動画研修を案内 広報チラシの作成 2 月以降～ セルフプラン対象者への計画作成相談会を開催
【 8 】 特記事項	

## 応募の要件に関する取組の実施結果 (滋賀県 大津市)

要件	令和4年度末時点の状況						
(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	個別避難計画の作成推進を中心となって進める「個別避難計画作成推進室」を設置。防災部局・保健部局・福祉部局から兼務職員を配属することで、関係課が共同して事業を実施できる体制である。						
(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。	市内の介護・相談支援専門員に協力を依頼し、個別避難計画の作成を進めている。今年度は市介護支援専門員協会と共催で、個別避難計画作成研修をオンラインで開催。61事業所112名の保健・福祉専門職に参加いただき、防災の基礎知識や、計画作成概要について説明。複数のグループに分かれて意見交換も行い、率直な意見も吸い上げることができた。						
	障害のある人の当事者団体や難病の患者会、支援団体等と連携した場合、その団体等の名称						
(C) 個別避難計画を作成する者の優先度を検討し、要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。	住民基本台帳人口 R5年2月1日現在 [人数]	避難行動要支援者名簿に 記載等されている要支援者 [人数(対人口比)]	個別避難計画作成の 優先度が高い要支援者 [人数(対人口比)]				
	344,275人	10,309人(2.99%)	670人(0.19%)				
	○優先度の考え方の概要						
	特に避難の必要性がある、市内の土砂災害(特別)警戒区域もしくは瀬田川・大戸川・草津川流域の想定浸水深0.5m以上の浸水想定区域に居住する対象者に対して、個別避難計画の作成についての同意確認文書を発送。その後担当専門職からの心身・居住の状況の聞き取りを行い、避難支援の必要性が高く、優先的な計画作成が必要と思われるケースから個別避難計画の作成を進めていく。						
	○要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスの概要						
	担当専門職にチェックシート作成を依頼し、対象者の心身・居住についての情報を収集。本人の判断能力・移動能力・意思疎通能力の有無についてや、同居家族の有無、「有」の場合はその家族の心身の状況についても聞き取りを行い、客観的に避難支援が必要かどうか、避難支援を受けられる状況かどうかなどを整理した。						
(D) 個別避難計画を実際に作成し、訓練など実効性の確保に取り組むこと。	個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)			
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		累計36	新規30	140	-	-	-
	○訓練など実効性を確保する取組の概要						
個別避難計画の様式を作成する上で留意した事柄。(留意したいと考えている事柄。)	全ての利用者に必要なでない項目もあるため、重要項目のみに絞った簡易版の計画を作成。重度ではないケースの計画作成に対する負担感を軽減するために、簡易版の計画作成ツールも作成。一律の対応ではなく、個別の状況に応じた取組対応や案内が重要であると考えている。						
(E) これまでにモデル地区などで	令和3年度に膳所学区で検証した滋賀モデル事業の経緯や結果を参考に、今年度の市内全域に取組を展開する方針を決定。ハザードエリアがおよそ全域にわたるため、特定の地域に絞った取組は困難であると判						

<p>先行的に実施した取組を市町村内の広い地域で展開すること。</p>	<p>断した。また、避難行動要支援者の中にも必ずしも近隣住民等の支援が必要ないケースや希望されないケースがあることも踏まえ、重度のケースについては、必要性に応じて本人意思を丁寧に確認し、近隣住民等の地域団体に協力を依頼することとして、速やかに取組を進めることを重視している。</p>						
<p>(F) 作成の優先度が高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成に令和3年度から5年間で取り組むこと。</p>	<p>作成の優先度が高い要支援者の個別避難計画の作成の取組方針</p>	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)			
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		累計 36	新規 30	140	-	-	-
<p>○5年間でどのようにして優先度の高い人の計画を作成するか(取組の概要)</p> <p>避難行動要支援者名簿掲載者約1万人のうち、心身・居住・ハザードの状況より優先度の高い対象者を抽出するため、第一にハザードでの絞り込みをかけた(対象者約700名)。最初にハザードで絞り込みをかけたことについては、特に避難の必要なエリアに居住しているということを対象者に呼びかける目的もある。ハザード域内居住者のうち、計画作成に同意がいただけた対象者(約200名)の担当専門職に、チェックシート作成を依頼。回答結果より重度のケースより取組を進めている。今後は同意者約200名の取組を速やかに進めるとともに、同意確認書未返送者に対しての取組も継続して行う必要があると考えている。</p>							

## 【ステップごとの取組の実施結果】(滋賀県 大津市)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	◎	課題	
			取組内容 (取組方針)	統括部署を設立し、庁内の各関係部局と定期的に調整を行っている。
			取組の成果・結果	互いに意見を言いやすい関係づくりができています。年内に個別避難計画の作成等に関する要領を作成した。
			理由	
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	◎	課題	
			取組内容 (取組方針)	ハザードエリアに居住する対象者に計画作成についての同意確認文書を発送する。 チェックシートを活用し、担当専門職に対象者の状況について整理してもらった。
			取組の成果・結果	ハザードエリアに居住している対象者のうち、作成を希望する対象者を把握することができた。 チェックシートの各項目を点数化したため、優先度判定が可能となった。
			理由	
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	◎	課題	
			取組内容 (取組方針)	情報提供会での概要、取組について説明。福祉専門職を対象に、市ケアマネ協と共催でオンライン研修を実施。
			取組の成果・結果	チェックシート作成依頼時にも、特段の抵抗なく協力を了承いただけた。取組への問い合わせが殺到するようなこともなかった。
			理由	
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	○	課題	自治会及び防災会の未加入者に対する対応
			取組内容 (取組方針)	自治会及び防災会へ支援協力する場合は、原則加入者のみ対応をお願いする。
			取組の成果・結果	概要説明はできたが、地域の意識向上には至らなかった。自治会とは異なり、自主防災会は全住民を対象としているため、一部の地域からは疑問の声があった。
			理由	当初は広く地域支援をお願いしていたが、各団体から反発があったため、上記のような取組方針とした。
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等	◎	課題	
			取組内容 (取組方針)	対象者宛の同意確認文書と担当専門職宛のチェックシートで対象者の情報を整理する。
			取組の成果・結果	同意確認文書では施設入所等の状況も確認できた。また、チェックシートでは日常的に利用している福祉施設の聞き取りを行ったことで、必要に応じて支援協力を依頼することができた。
			理由	
6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成	△	課題	セルフプランについては1人につき1時間程度作成時間が必要。同時に複数人の計画作成を進められない。
			取組内容 (取組方針)	セルフプラン対象者へ計画作成相談会への参加を文書にて呼びかけ。計画概要の説明から作成までその場で行う。 作成優先度の高い対象者の担当専門職に計画作成を個別依頼。要調整の場合は市が間に入り計画を作成。
			取組の成果・結果	セルフプラン対象者には計画作成相談会を市内5か所の老人福祉センターで実施。作成数は少ないが、その場で計画作成まで完了できた。

			理由	専門職作成の計画書も数は少ないが複数提出された。 セルフプラン対象者の中には、会場まで来られない方、訪問依頼がない（約束をとりつけられない）方がおられる。
7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施	○	課題	一般避難所へ避難する場合の受入体制の確保
			取組内容 (取組方針)	作成された計画の検証訓練を実施する。
			取組の 成果・結果	一部計画については訓練を実施。また、可能な限り、日常利用している福祉施設へ避難できるよう計画作成をすすめているため、移動、受入の面では一定の実効性は確保できている。
			理由	重度のケースの対象者が一般避難所へ避難する事例が少なく、検証が困難。

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

## 【事業の類型ごとの取組の実施結果】 (滋賀県 大津市)

事業の類型	実施結果 ◎、○、△、▲、－ を記載	令和4年度末時点の取組の概要・状況など
(イ) 特別支援学校に関するもの	○	受入対象者の調整は完了。生徒の保護者等に対する計画作成相談会については、(新型コロナウイルス感染症等感染拡大防止のため) 施設側の要望により集合型ではなく、動画配信による作成研修を行った。特別支援学校へ直接避難する内容の個別避難計画が作成されたため、来年度以降の訓練検証を検討している。
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	○	電動医療機器を使用している方については、ハザードエリアに関係なく停電時の対応も含めた取組を推進しており、保健所主導で優先的作成対象者の計画作成を関係機関と調整しながら進めている。
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	○	専門職が回答したチェックシートの結果をもって、機械学習アルゴリズムを活用した。
(ケ) デジタル技術の活用に関するもの	○	専門職が回答したチェックシートの結果をもって、機械学習アルゴリズムを活用した。

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

－：取り組んでいないもの

## 【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要

## 【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画の作成に参画した関係者	当事者とその家族、福祉専門職、市職員、民生委員児童委員など	地域住民を巻き込む前に、既に対象者の情報を把握している関係者での調整を行う
地域調整会議	当事者とその家族、福祉専門職、民生委員児童委員、(場合によっては)自治会及び自治連合会、自主防災組織など	当事者が必要としている支援、支援者が実施できる支援のすり合わせの場としている
避難支援等実施者	当事者家族、近隣住民等 (安否確認の場合) 民生委員児童委員等	対象者同様ハザードエリアからの避難を呼びかける
避難支援等関係者	自治会及び自治連合会、自主防災組織 民生委員児童委員、学区社協など	避難行動要支援者名簿提供団体と一致
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	当事者とその家族、福祉専門職、民生委員児童委員、自治会及び自治連合会、自主防災組織など	多様な参加者の意見を受けて、より実効性のある計画内容への見直しを行う
その他		

※第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

## 【人員の確保状況】

個別避難計画の作成に関する人員体制			
部署名：個別避難計画 作成推進室	専任（名）	常勤：2	会計年度任用職員：0
	兼任（名）	常勤：6	会計年度任用職員：0
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：

## 【予算の確保状況】

個別避難計画の作成に関する予算	
令和3年度決算額	なし
令和4年度決算見込額	なし
令和5年度当初予算額	1,622,000円



特に予算措置なし	
(参考) 避難行動要支援者数 (人)	10,309人 (令和 5 年 1 月 1 日時点)

※避難行動要支援者名簿や個別避難計画に関する予算がある場合、予算書の写しを添付してください。  
(公表されているもの)

**【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】**

媒体の種類別	実施内容の種類別	概要 (タイトル、URLなど)
紙媒体	広報誌	
	チラシ	計画概要 (作成例) 広報チラシ / スマホ教室用広報チラシ
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	
	その他	
電子媒体	動画	チェックシート作成方法説明動画 / 福祉避難説明動画
	広報誌	
	SNS	
	ウェブサイト	推進室関連情報を市ホームページへ掲載
	広報番組	市広報番組 (光ル☆おおつ)
	その他	チェックシート、個別避難計画書を電子申請可能にした

**【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】**

--

**【参考にした他市町村、関係団体等の取組】**

古河市、伊勢市、明石市、豊中市、稲美町、岡崎市、宮崎市、長崎市、板橋区 (作成報酬金額の検討)
---

**【個別避難計画 1 件を作成するのに要した時間等】**

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
のべ人数	※ケースによって人数も時間も大きく異なるため、抽出不可。						
のべ時間							